

令和4年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立七尾特別支援学校珠洲分校

重点目標	具体的取り組み	主担当	実現状況の達成度 判断基準	集計結果	分析（成果・課題）及び次年度へ向けて（改善策等）	最終 評価	
1	授業実践力の向上 （授業改善・ICT活用）	全職員が研究授業を行い、各部ごとで整理会を行うことで「児童生徒の特性を踏まえた上での主体性を引き出すための手立て・工夫」についてまとめ、共有することで授業改善につなげていく。	教務課	授業改善に取り組めた教員の割合が A：90%以上 B：70%以上 C：50%以上 D：50%未満	研究授業を行い、授業改善に取り組めた教員の割合が、 100%であった。	今年度、全教員が研究授業を行う取組を行った。その際、授業シートを作成し、児童生徒の実態、授業ポイントを明確にして授業に臨んだ。また、授業後の授業整理会で授業のポイントに対する児童生徒の反応や評価、授業全体の成果と課題について話し合った。それらの取組により、すべての教員が児童生徒の主体性を引き出すための授業改善に取り組むことができたと考えられる。児童生徒の興味・関心も日々変わっていくので、今後もこうした取組を続けていく必要があると考える。	A
		学校関係者評価委員会の評価		・100%は素晴らしいが、自己評価であると改善したかどうか客観的に判断しにくい。今後は、他者評価も取り入れた方がよい。また、どの程度改善できたかという内容も評価できると良いのではないかと。			
		学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善方策		・授業での改善は、児童生徒の授業での理解度、成長の様子などによっても判断できる。そこで、授業を担当した教員だけでなく、授業整理会でも他の教員が評価を行い、より良い授業ができるよう取り組んでいきたい。また、授業改善の内容について、ICTの活用、発問の仕方、支援の方法など項目を絞って評価できるようにしていきたい。			
2	組織的・系統的なキャリア教育 （家庭との連携）	児童生徒が家庭での自分の役割をもち、それを継続して行うことができる。	自立・進路課 各学部	家庭での自分の役割について、別途指定する一週間のうち、4日間以上取り組めた児童生徒の割合が A：70%以上である B：60%以上である C：50%以上である D：50%未満である	家庭での自分の役割について、別途指定する一週間のうち、4日間以上取り組めた児童生徒は 小学部：5人 中学部：3人 高等部：10人 計18人 であり、 全校児童生徒の64%となった。	今年度の取組として、保護者懇談時に「おうちチャレンジカード（歯磨きカレンダー）」の主旨について担任から説明をし、学校、保護者間で連携しながら取組を行った。前期では家庭での役割を決めて1週間のうち4日以上取り組めた児童生徒は54%、後期では64%と10ポイント向上することができた。それでも、まだまだ取組の理解、定着につながっていない部分も見られることから、今後も保護者とも連携しながら取組を継続したい。	B
		学校関係者評価委員会の評価		・学校で何日できたという評価で決めたようだが、保護者からどのように取り組んだ、頑張ったという評価もあると良いのではないかと。 ・後期は10%も増えたので良かったと思うが、Aの基準をもう少し低くても良いのではないかと。			
		学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善方策		・今年度から始めた取組であり、今後も保護者と協力しながら、また、回数でなく取り組んでいる様子についても評価できるようにしていきたい。 ・今年度は、目標を達成した児童生徒が何%ということで評価基準を設定したが、			

重点目標		具体的取り組み	主担当	実現状況の達成度 判断基準	集計結果	分析（成果・課題）及び次年度へ向けて（改善策等）	最終 評価	
3	安心・安全な学校づくり	避難訓練（火災・地震・津波）や珠洲分校版シェイクアウト訓練を実施することで日常の防災意識を高める。	生活支援課	安心・安全に関する取り組みの実施回数が A：9回以上 B：7回以上 C：6回以下 D：3回以下	避難訓練とミニシェイクアウト訓練を含めて9回実施できた。 ・5月 火災避難訓練 ・7月 シェイクアウト訓練 ・11月 地震津波避難訓練 ・6、9、10、12、1、2月にミニシェイクアウト	地震が多発する中、月ごとに地震を想定した訓練を行うことにより、地震が発生した時の教職員や児童生徒の対応力が高まった。机の下に入ることや防災頭巾をかぶることで頭を守る行動が円滑に行われた。また、教職員が児童生徒の安全確認を行い管理者に報告する体制も確認できた。 今年度は訓練の実施曜日と時限がほぼ同じだったので 次年度は実施時間の設定を多用にして、より現実に近いものに改善したい。	A	
		学校関係者評価委員会の評価		・避難訓練をほぼ毎月できたのは良かった。ただ、回数を行えば良い評価になるというのではなく、内容もどうだったかという評価できれば良い。				
		学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善方策		・何回できたかという指標は判断しやすい。また、本校の児童生徒にとって繰り返し行うことは、避難という点において効果的である。今後は、回数だけでなく、訓練のポイントを明確にしたり、児童生徒の動きに視点を置いたりして安心・安全に過ごすための取組を進めていきたい。				
4	業務の効率化	児童生徒の支援に関わる情報の共通理解、業務の分担の推進など、個々の目標を立てるとともに、それらを共有化することにより業務の効率化を図る。	全職員	改善の取組目標に達成した教員の割合が、 A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	目標に対し、「よくできた」「まあまあできた」といた教員の割合の合計が、前期は94%、後期は89%であった。	前期の段階で、Aとなり目標が達成されたため、後期は、他の職員の取組を参考に、自己の業務に取り入れて取り組むことを目標とした。その結果、目標を達成できた職員は80%を超え、業務の効率化が図られていると考える。ただ、職員一人一人の業務量を捉えた場合、差があることは否めない。今後は、業務の平準化に視点をおき職員の働き方改革を進めていく必要がある。	A	
		学校関係者評価委員会の評価		・コロナ禍で学校に依存していたところがあり、教師の負担が増えたこともあるのではないかと。保護者にも分担すれば業務の改善になるのではないかと。				
		学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善方策		・引き続き業務改善を進めるだけでなく、業務の平準化にも取り組んでいきたい。その際に、教員だけでなく保護者にも関わることのできる仕事がないか模索しながら検討していきたい。				